

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内の経済状況は、引き続き回復傾向を辿っています。すなわち、生産面では、自動車部品関係を中心に鉱工業生産指数が続伸し、リーマンショック前のピークに近いレベルにまで上昇しています。また、支出面では、公共投資は前年を下回ったものの、住宅着工は引き続き持ち家を中心に高い伸びを続けているほか、設備投資についても動意が窺われます。もっとも、最大の支出項目である消費については、自動車販売が回復傾向を示しているものの、家電がここへきて減少しているほか、大型小売店販売も、食料品で増勢が鈍化し、衣料品についても8月は前年を下回るなど、一頃の勢いがいない状況となっています。この間、分配面(雇用・所得環境)については、有効求人倍率は改善し全国平均並みのレベルとなっている一方で、可処分所得については減少傾向を辿っています。
- こうした中で、県内経済を取り巻く環境をみると、米国の経済失速懸念、欧州のソブリン問題、新興国経済の先行きなど海外情勢が一段と不透明となっている中で、国内・海外株式市場が総じて軟調に推移しており、為替レートについても対ドルベースで70円台後半と、歴史的な円高が続いています。当県経済は電子部品・デバイス、情報通信機械といった品目を中心に自動車、電気機械の部品を作る製造業のウエイトが高いだけに、復旧・復興需要が本格化する前の段階で海外経済不安定化や為替円高の影響が大きくなる可能性があり、県内経済の先行きについての不確実性の高まりに注意する必要があります。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、8月の大型小売店売上高は前年比▲0.2%と5か月振りにマイナスとなりました。また、家電販売についても、節電関連商品が夏場までは好調ながら、地デジ関連特需の終了などを背景に、減少しています。もっとも、乗用車販売についてはここへきて前年比マイナス幅を大きく縮小させているほか、旅館・ホテル等の宿泊状況も回復してきているとの声が多く聞かれます。
- ・ 8月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベース+0.7%とプラスとなったものの、既存店ベースについては▲0.2%と5か月振りのマイナスとなりました。内容的には、多くの品目で底堅い動きを示したものの、衣料品が婦人服を中心に伸び悩んだほか、美術品、化粧品等の雑貨が前年を下回りました。また、食料品については、再び低価格志向が強まり、一頃の勢いはない状況です。
- ・ 9月については、急速に気温が低下したことから秋物衣料品の販売が伸びているも

の、その他の殆どの品目で前年を下回っているなど減速傾向が現われているほか、スーパーについてはここへきて食料品を中心に震災関連特需が収縮しており、客単価(顧客一人あたりの売上高)は、概ね震災前の水準にまで減少しています。

- ・ 家電製品は、LED 電球など一部の節電商品は 8 月までは底堅く推移していますが、薄型テレビ、パソコン、冷暖房等は前年同月を大きく下回っており、全体としても減少傾向にあります。
- ・ ホテル・旅館等の宿泊関係については、観光地においては近県からの顧客中心で引き続き間に予約が入る傾向がありますが、震災直後の落ち込みからは脱却しているほか、シティホテル等でも県内での各種会合の開催などから宿泊客を確保できており、稼働率ベースでは回復しているという声が多く聞かれます。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：既存店・前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2011年 3	4	5	6	7	8 p
本県	▲3.2	▲0.5	▲0.3	+2.8	▲1.2	+1.9	+3.2	+3.3	+6.8	▲0.2
東北	▲1.5	+0.2	▲7.6	+1.6	▲23.3	▲5.4	+4.4	+5.8	+8.2	+3.6
全国	▲1.6	▲0.5	▲2.6	▲1.6	▲7.5	▲1.9	▲2.5	▲0.5	+0.8	▲2.6

<資料出所>経済産業省

- ・ 9月の新車登録台数は前年比▲1.6%と13か月連続で前年を下回ったものの、マイナス幅は急速に縮小しています。これは、震災後これまで続いてきた供給面での制約が解消され、こうした中で小型乗用車が13か月振りに前年を上回る販売となったことに加え、普通乗用車等でもマイナス幅が大幅に縮小していることによるものです。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 3	4	5	6	7	8	9
本県	▲33.4	▲38.1	▲29.8	▲20.7	▲53.6	▲41.3	▲31.7	▲19.0	▲30.3	▲28.0	▲1.6
東北	▲31.2	▲39.0	▲20.5	p▲7.6	▲58.6	▲28.6	▲22.4	▲12.7	▲14.5	▲18.2	p+10.4
全国	▲31.3	▲28.4	▲36.5	p▲19.9	▲39.4	▲51.6	▲38.0	▲23.9	▲30.0	▲29.6	p+0.7

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	▲29.2	▲35.7	▲24.1	▲19.3	▲54.5	▲35.0	▲25.0	▲14.2	▲29.0	▲22.8	▲5.3
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 8月の新設住宅着工戸数は、持家が引き続き好調で前年を3割近く上回る高い伸びを示したほか貸家も前年を上回ったことから、全体では前年比+17.3%と3か月連続で前年を上回りました。これは、前年の反動から新築需要が根強い一方で、震災直後に生じた一部建設資材の確保難等のボトルネックが解消されてきていることが

要因です。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2011年 3	4	5	6	7	8
合計	▲3.8	▲3.8	+14.2	+5.7	+26.5	+20.6	▲3.5	+0.7	+35.7	+17.3
持家	▲8.5	▲17.1	+6.9	+16.3	+18.3	+22.0	+11.7	+14.9	+57.6	+28.8
貸家	▲4.3	▲1.9	+47.4	▲8.0	+69.8	+33.3	▲36.1	▲14.2	+11.8	+1.5

〈資料出所〉 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、3か月連続で前年を上回りました。内訳をみると、商業用、公益事業で前年を下回ったものの、製造業等でかなりの増加となったほか、サービスでも前年を上回っています。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2011年 3	4	5	6	7	8
合計	+50.1	+19.0	▲52.8	▲13.4	▲70.5	▲56.1	▲38.5	+69.9	+9.4	+14.7

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 9月の公共工事請負金額は、国、市町村の発注は前年を上回ったものの、県などの発注が減少したことから、全体では4か月連続で前年を下回りました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 4	5	6	7	8	9
合計	▲26.7	+1.8	▲14.3	▲2.3	▲34.7	+54.1	▲10.6	▲0.8	▲0.0	▲6.5

〈資料出所〉 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 生産は回復傾向を辿っており、7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の前月比については、+1.5%と2か月連続の上昇となりました。これは、情報通信機械等で低下したほか、電子部品・デバイスも僅かな上昇にとどまったものの、精密機械、金属製品などの業種で大幅に上昇したことによるものです。7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の水準109.8は、リーマンショック前のピーク(2008年1月、111.1)以降ではそれに次ぐ高い水準です。

一方、在庫(季節調整済)の前月比については、▲2.4%と2か月振りの低下となりました。業種別にみると、食料品、電子部品・デバイス、窯業・土石、精密機械等

で引き続き上昇したものの、一般機械、情報通信機械、輸送機械などで低下したことによるものです。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2011年 3	4	5	6	7 p
生 産	季調済前月・期比%	▲1.3	+2.2	▲4.5	+2.4	▲17.2	+14.8	▲2.2	+9.7	+1.5
	原計数前年比%	+22.0	+13.4	+2.9	▲1.3	▲7.0	▲3.6	▲5.0	+4.5	+4.2
在 庫	季調済前月・期比%	+4.4	▲0.3	▲2.3	+4.3	+2.1	+1.4	▲3.0	+17.4	▲2.4
	原計数前年比%	+2.1	▲2.0	+1.7	+6.0	0.0	+2.9	▲1.4	+16.6	+7.5

<資料出所> 山形県企画振興部

○ 一方、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向は、以下のとおりです。

① エレクトロニクス関連

- ・ 電子部品・デバイスについては、スマートフォン関係や車載向け部品が好調に推移しているものの、ゲーム機・TV向けLSIが稼働率を落としているほか、半導体原材料についても受注が減少しています。

② 輸送用機械

- ・ 自動車関連のサプライチェーン復旧に合わせて生産水準を高めてきており、ブレーキ製造などでは大手メーカーや海外向けにフル生産で臨んでいます。

③ 設備投資関連

- ・ 自動車サプライヤー向け生産設備(FA等)が新興国向けを中心に引き続き高操業を続けていますが、半導体製造装置関連の受注が減少しているほか、円高の影響から海外繊維業向け(ミシン、刺繍機)では生産を引き下げている先もみられます。

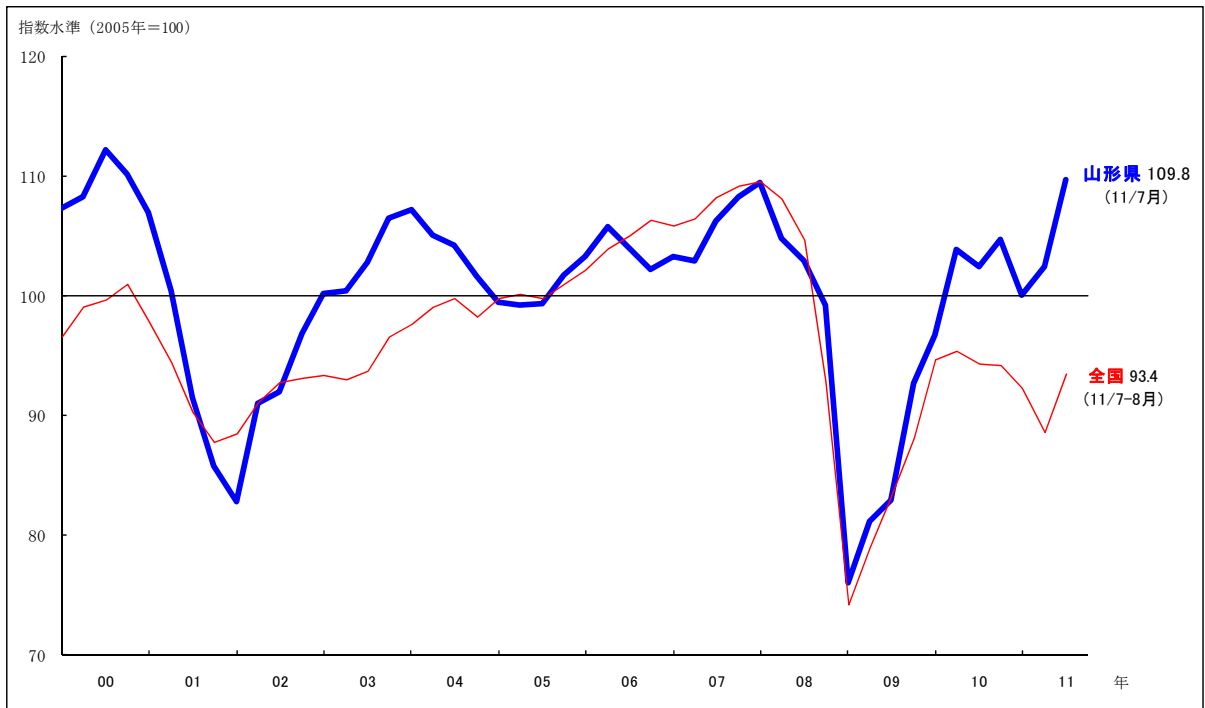
④ 建設関連

- ・ 首都圏の再開発関連受注に加え、震災の復旧・復興受注も徐々に出てきていることから、生産水準は上昇傾向にあり、前年をかなり上回っています。

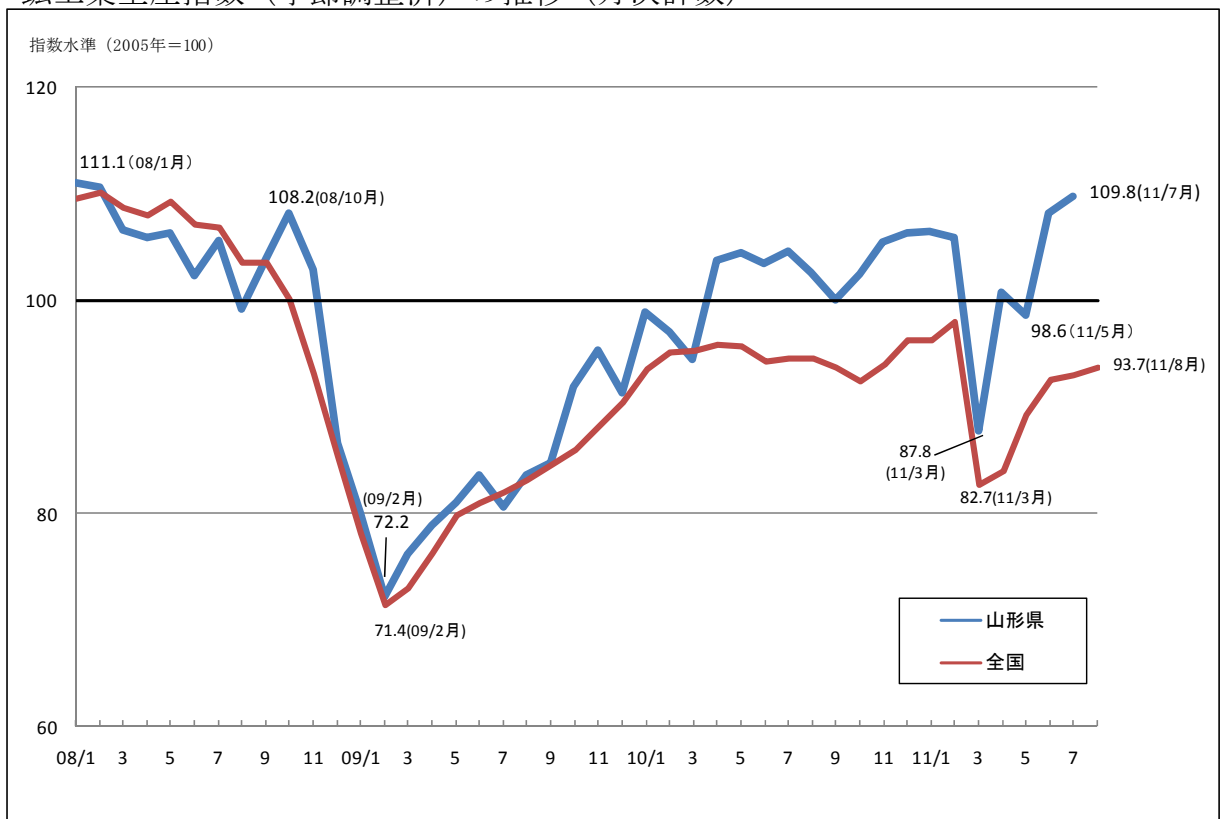
⑤ 食料品

- ・ 飲料がコンビニ向けを中心に需要堅調で前年を上回る生産水準にあるほか、冷凍食品についても震災後の特需的な動きが続く中で高操業となっています。

・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（月次計数）



4. 雇用動向

- 8月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、前月と比べて0.03倍改善し、全国と同水準の0.66倍となりました。これは、前月と比べて、有効求人数が増加する一方で、有効求職者数が減少したことによるものです。当月の0.66倍は、2008

年 10 月 (0.67 倍) 以来、2 年 10 か月振りの高い水準です。

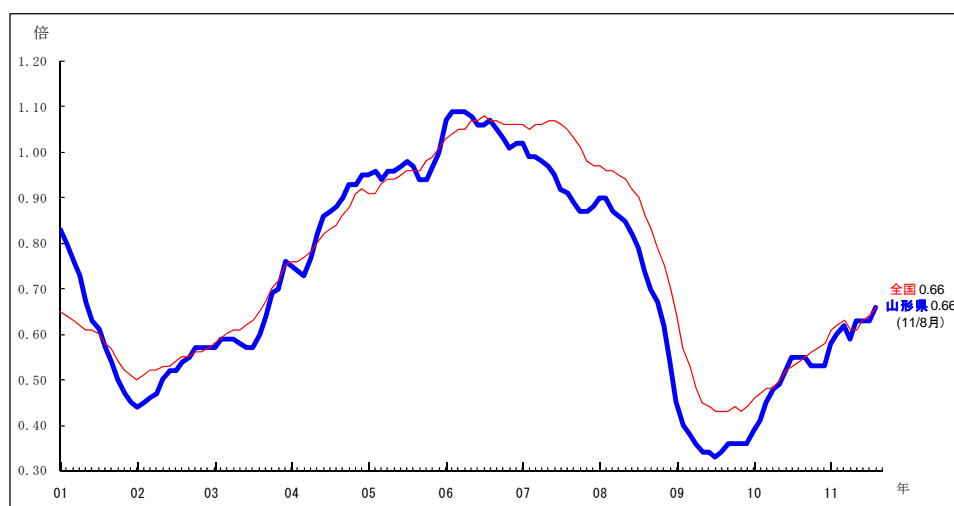
また、新規求人倍率についても、前月から 0.14 倍上昇し 1.18 倍となりました(山形県: 1.04 倍<7 月>→1.18 倍<8 月>、全国: 1.07 倍<7 月>→1.05 倍<8 月>)。新規求人数(未季調)の業種別内訳をみると、製造業、卸・小売、宿泊業・飲食・サービス業などで前年同月比がプラスとなっており、また、前月と比べて改善しています。なお、1.18 倍はリーマンショック前の 2008 年 4 月 (1.31 倍) 以来の高い水準です。

(有効求人倍率<含むパート>: 倍)

	2010 年 7~9	10~12	2011 年 1~3	4~6	2011 年 3	4	5	6	7	8
本県(季調済)	0.55	0.53	0.60	0.62	0.62	0.59	0.63	0.63	0.63	0.66
全国(〃)	0.54	0.57	0.62	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

・有効求人倍率 (パートを含む、季節調整済) の推移



○ 7 月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間の前年比が+11.4%と引き続き高めの伸びを示し、これを主因に総実労働時間の前年比も+2.8%と増加したものの、特別給与(賞与)が前年比▲2.7%と前年を下回ったことがこれを打ち消し、名目賃金指数(現金給与総額)の前年比は 0.0%と、前月(同+0.1%)からさらに低下しました。

一方、常用雇用指数については、製造業、情報通信業などで前年を下回ったことから、全体でも前年比▲0.9%と 4 か月連続でマイナスとなりました。この結果、雇用者所得(雇用×賃金)は 7 月時点では前年比▲0.9%と前年を下回りました。

(毎月勤労統計調査<2005 年基準、事業所規模 5 人以上>: 前年比%)

	2010 年 7~9	10~12	2011 年 1~3	4~6	2011 年 3	4	5	6	7
所定外労働時間	+31.7	+20.6	+22.2	+9.9	+14.1	+5.5	+10.6	+13.6	+11.4
常用雇用指数	+0.4	+0.7	+1.9	▲0.8	+1.1	▲0.4	▲0.9	▲0.9	▲0.9
名目賃金指数	+4.8	+6.5	▲0.2	+0.5	+2.4	+0.7	+0.8	+0.1	0.0

<資料出所> 山形県企画振興部

5. 企業倒産

- 9月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が5件と前年(4件)を1件上回ったほか、金額も9.3億円と前年(9.2億円)を僅かに上回ったものの依然として低水準にとどまっており、落ち着いた状況が続いていると評価できます。
- 8月中の信用保証協会の代位弁済については、件数では35件（前年36件）と9か月連続で前年を下回りました。もっとも、金額については、543百万円（前年366百万円）と前年を上回りました。

6. 消費者物価

- 8月の山形市の消費者物価（総合ベース）は、電気代(燃料費調整額)、ガソリン、灯油などエネルギー関係で引き続き前年を上回っていることを主因に、前年比は+0.4%と2か月連続のプラスとなりました。

(消費者物価指数<2010年基準・山形市>：前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2011年 3	4	5	6	7	8
総合(原計数)	▲0.5	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.3	▲0.1	0.0	0.0	+0.6	+0.4
生鮮食品を除く総合	▲0.9	▲0.7	▲0.9	0.2	▲0.5	+0.1	+0.1	+0.1	+0.4	+0.4

<資料出所> 総務省

※前年比は、2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準の公表値。

7. 金融面

- 8月末の金融機関の実質預金+CDは、公金預金の受入れ増を主因に前年比+4.2%と前月(同+4.1%)と比べ伸び率が上昇しました。
- 8月末の金融機関の貸出は、地元地銀が伸びを高めたことや信金も持ち直し傾向にあることなどから、全体では前年比+1.2%と前月(同+1.1%)と比べ僅かに伸びを高めました。

この間、8月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、長短金利とも一段と低下したことから、当月も既往最低を更新しています（8月末水準1.781%）。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	2010年 9	12	2011年 3	6	2011年 4	5	6	7	8
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+4.3	+3.5	+3.0	+3.9	+4.7	+3.6	+3.9	+4.1	+4.2
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+1.5	+1.5	+0.2	+0.9	+0.9	+0.9	+0.9	+1.1	+1.2
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.032	-0.033	-0.031	-0.029	0.000	-0.015	-0.014	-0.010	-0.009

<資料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 〈百貨店＋スーパー〉 (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.0	0.36
2010年度	▲2.5	▲12.1	▲5.9	▲17.5	-	16.0	0.54
2010/7~9	▲3.2	▲1.1	▲3.8	▲15.6	▲1.3	22.0	0.55
10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	2.2	13.4	0.53
2011/1~3	▲0.3	▲38.1	14.2	1.8	▲4.5	2.9	0.60
4~6	2.8	▲29.8	5.7	▲14.3	2.4	▲1.3	0.62
7~9	……	▲20.7	……	▲2.3	……	……	……
2010/8	▲2.9	58.1	▲11.7	▲13.7	▲1.8	22.1	0.55
9	▲2.1	▲6.4	▲7.8	▲33.4	▲2.5	15.5	0.55
10	0.8	▲35.2	▲12.9	▲17.9	2.4	11.1	0.53
11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	2.9	14.1	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	0.9	15.0	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	0.1	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	▲0.5	9.2	0.60
3	▲1.2	▲53.6	26.5	20.3	▲17.2	▲7.0	0.62
4	1.9	▲41.3	20.6	▲34.7	14.8	▲3.6	0.59
5	3.2	▲31.7	▲3.5	54.1	▲2.2	▲5.0	0.63
6	3.3	▲19.0	0.7	▲10.6	9.7	4.5	0.63
7	6.8	▲30.3	35.7	▲0.8	p 1.5	p 4.2	0.63
8	p ▲0.2	▲28.0	17.3	▲0.0	……	……	0.66
9	……	▲1.6	……	▲6.5	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出(注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲)超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工 ^{サチ} 山形支店	
2009年度	▲747	(注5) 5.8	2,181	(注5) 2.9	663	▲ 0.120	95	143
2010年度	▲19	3.0	1,191	0.2	36	▲ 0.114	85	96
2010/7~9	▲157	4.3	▲473	1.5	225	▲ 0.032	24	26
10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲ 0.033	29	30
2011/1~3	▲114	3.0	196	0.2	148	▲ 0.031	11	20
4~6	▲256	3.9	1,194	0.9	▲332	▲ 0.029	13	6
7~9	▲186	……	……	……	……	……	18	24
2010/8	▲144	3.7	▲34	1.3	▲73	▲ 0.009	8	3
9	▲27	4.3	▲184	1.5	175	▲ 0.014	4	9
10	15	3.6	▲93	0.9	▲144	▲ 0.003	12	6
11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲ 0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲ 0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲ 0.010	0	0
3	188	3.0	137	0.2	467	▲ 0.022	3	2
4	▲45	4.7	404	0.9	▲361	0.000	5	1
5	▲225	3.6	▲138	0.9	▲16	▲ 0.015	4	3
6	15	3.9	929	0.9	45	▲ 0.014	4	1
7	▲31	4.1	▲208	1.1	165	▲ 0.010	8	10
8	▲85	4.2	13	1.2	▲49	▲ 0.009	5	4
9	▲69	……	……	……	……	……	5	9
						8月末水準 1.781		

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしておりません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。